

平成 2 2 年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱

平成 2 2 年 4 月 1 日

(事業の目的)

第 1 条 この要綱に基づく助成金の事業対象施設は、共同住宅に設置され、かつ、地上アナログテレビ放送対応の共聴施設（有線テレビジョン放送施設を含む。）である。

この要綱に基づく助成金の交付業務は、国の共同住宅共聴施設整備事業費補助事業補助金の交付を受けて、老朽化、小規模等の共同住宅共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の共聴施設に改修し、若しくは有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）に置換し、又は地上アナログテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された老朽化、小規模等の共同住宅において、地上デジタルテレビ放送対応の共同住宅共聴施設を設置し、若しくは地上デジタルテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設に置換して、地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とする事業であって、当該施設の管理者（個人、法人、共聴組合等の施設の所有者であり、国・地方公共団体を除く。以下同じ。）が行うものに対し所要経費（地上アナログ放送用、B S デジタル放送用及びC S デジタル放送用の機器代金及び工事費用を除く。）の一部を助成することにより、放送の受信可能な地域の拡大を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 共同住宅共聴施設整備事業とは、次に掲げる事業をいう。

- ①老朽化、小規模等の共同住宅共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の共聴施設に改修する事業（地上アナログテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された老朽化、小規模等の共同住宅において、共同住宅の設備のみを改修して地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とする場合を含む）
- ②老朽化、小規模等の共同住宅共聴施設を有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）に置換して地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とする事業
- ③地上アナログテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された老朽化、小規模等の共同住宅において、地上デジタルテレビ放送対応の共同住宅共聴施設を設置する事業
- ④地上アナログテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された老朽化、小規模等の共同住宅において、地上デジタルテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設に置換して、地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とする事業する事業

(2) 助成対象事業とは、共同住宅共聴施設整備事業であって、助成金の交付対象となったものをいう。

(3) 助成対象者とは、共同住宅共聴施設整備事業を実施する者であって、当該施設の管理者をいう。

(補助事業の実施者)

第3条 社団法人デジタル放送推進協会（以下「当協会」という。）は、共同住宅共聴施設整備事業の実施に必要な資金に充てるための助成金を助成対象者に対し交付する。

(助成金交付選定基準)

第4条 当協会は、助成対象者の選定に当たっては、次の各号に掲げる事項を基準として行う。

- (1) 共同住宅共聴施設整備事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であること。
 - ① 有効性：共同住宅共聴施設整備事業によって、地上デジタルテレビ放送の受信が可能となるものであること。
 - ② 公平性：地上デジタルテレビ放送の受信のために、適正な価額の工事であること。
 - ③ 経済性：有線テレビジョン放送施設に置換する場合に要する経費は、共同住宅共聴施設を改修する場合に要する経費よりも低いこと。
- (2) 共同住宅共聴施設整備事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、交付額を除く額の確保に関して証明可能な者であること。

(助成対象経費)

第5条 助成の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、別表第1に掲げる経費の総額とする。なお、総経費が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の2倍未満の場合は、総経費から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を差し引いた額の2倍に相当する額を助成対象経費とする。

(交付額)

第6条 当協会は、予算の範囲内において、助成対象経費の2分の1に相当する額の助成金を交付する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。

(交付の申請)

- 第7条 助成対象者は、助成金の交付を受けようとするときは、様式第1号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付申請書を当協会が別に定める日までに当協会に提出しなければならない。
- 2 助成対象者は、前項の助成金の交付の申請をするに当たっては、助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
 - 3 当協会は、受け付けた助成金の交付申請に係る助成金の額が予算の範囲を超えると認められるときは、助成金交付申請の受付を停止する。

(交付決定の通知)

第8条 当協会は、前条の規定による交付の申請があったときは、当該申請書の内容について審査し、助成金を交付すべきものと認めるときは、速やかに申請者に対して、様式第2号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付決定通知書により通知するものとする。

2 当協会は、前項の決定に際して必要な条件を付することができる。

3 当協会は、第1項の規定による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項の規定により助成金に係る消費税仕入控除税額について減額して申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税仕入控除税額を減額するものとする。

4 当協会は、前条第2項のただし書による申請がなされたものについては、助成金に係る消費税仕入控除税額について、助成金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

5 当協会は、前条の規定による申請に対し不交付の決定をしたときには、様式第3号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金不交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第9条 助成対象者は、前条第1項の通知を受けた場合において、助成金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、助成金の交付の申請を取り下げようとするとき又は助成金対象者の事情により事業の実施が困難なため、助成金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から当協会の指定する日までに、当協会に様式第4号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付申請取下げ届出書をもって申し出なければならない。

2 前項の規定により申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかったものとみなす。

(計画変更等の承認)

第10条 助成対象者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ、様式第5号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業の変更承認申請書、又は様式第6号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業中止(廃止)承認申請書を当協会に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 助成対象事業の内容を変更しようとするとき。(様式第5号)

(2) 助成対象経費の額を変更しようとするとき。(様式第5号)

(3) 助成対象事業を中止し、又は廃止しようとするとき。(様式第6号)

2 当協会は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(事故の報告)

第11条 助成対象者は、助成対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、速やかに様式第7号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業事故報告書を当協会に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 助成対象者は、助成対象事業の遂行及び収支の状況について、当協会から要求があった場合は、速やかに様式第8号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業状況報告書を当協会に提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 助成対象者は、助成対象事業が完了した日（助成対象事業の廃止の承認を受けた場合は、その承認を受けた日をいう。）から起算して15日を経過した日又は2月10日のいずれか早い日までに、様式第9号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業（年度終了）実績報告書を当協会に提出しなければならない。

2 前項の場合において報告書の提出期限について、当協会の別段の指示を受けたときは、その指示によることができる。

3 助成対象者は、第1項の報告を行うに当たって、助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合は、当該消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(額の確定等)

第14条 当協会は、前条の報告を受けたときは、その内容の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る助成対象事業の実施結果が助成金の交付の決定の内容（第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付した条件に適合すると認められた場合は、助成対象者に対して、様式第10号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金の額の確定通知書により通知するものとする。

2 前項の交付すべき助成金の額は、助成対象事業における助成対象経費の実績額の2分の1に相当する額（ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。）と交付決定額のいずれか少ない額とする。

(助成金の支払)

第15条 助成金は、前条の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に支払うものとする。

(交付決定の取消し等)

第16条 当協会は、第10条第1項第3号の助成事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合は、第8条の決定の内容（第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容）の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 助成対象者が、法令、この要綱又はこれらに基づく当協会の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 助成対象者が、助成金を助成対象事業以外の用途に使用した場合

(3) 助成対象者が、助成対象事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

(4) 交付の決定の後生じた事情の変更等により、助成対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 助成対象者は、当協会が前項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合に

において、当該取消し部分に関し、既に助成金の交付を受けているときは、当協会の定める期限までに、当該助成金を返還しなければならない。

- 3 当協会は、前項の規定により助成金の返還を命ずる場合は、その命令に係る助成金の支払を受けた日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を徴するものとする。
- 4 助成対象者は、助成金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を当協会に納付しなければならない。

(消費税仕入控除税額の確定に伴う助成金の返還)

- 第17条 助成対象者は、助成対象事業完了後に、消費税の申告により助成金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、速やかに様式第11号の平成22年度消費税額の額の確定に伴う報告書を当協会に提出しなければならない。
- 2 当協会は、前項の報告があった場合は、当該消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
 - 3 第16条第4項の規定は、前項の返還について準用する。

(助成対象事業の経理等)

- 第18条 助成対象者は、助成対象事業の経理については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区別して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 助成対象者は、前項の帳簿及び証拠書類を助成対象事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、当協会の要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるように保存しておかなければならない。

(財産の管理等)

- 第19条 助成対象者は、助成対象事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下「取得財産等」という。）については、助成対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、助成金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 当協会は、助成対象事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を当協会に納付させることがある。

(処分等の制限)

- 第20条 助成対象者は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の取得財産等を助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ様式第12号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業に係る財産処分承認申請・届出書を当協会に提出し、当協会の承認を受けなければならない。ただし、別表第2に定める財産の処分制限期間を経過した場合は、この限りではない。
- 2 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(財産の処分による収入の納付等)

第21条 助成対象者は、第19条第2項の規定（前条第2項において準用される場合を含む。）により、財産の処分による収入の全部又は一部を国に納付する場合は、速やかに様式第12号による平成22年度共同住宅共聴施設整備事業に係る財産処分承認届出書を当協会に提出しなければならない。

2 当協会は、前項の届出があった場合は、当該収入の全部又は一部の納付を命ずる。

3 第1項の財産の処分による収入の納付期限は、前項の命令をした日から起算して20日以内とし、期限内に納付がない場合は、当協会は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（書類の提出）

第22条 この要綱に定める申請書その他の書類は、正本1通に副本1通を添えて、当協会に提出するものとする。

（その他必要な事項）

第23条 助成金の交付に関するその他必要な事項は、当協会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

別表第 1

共同住宅共聴施設整備事業	施設・設備費	<p>ア 放送の受信に必要な次の施設・設備の改良に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送受信機を含む。） (キ) 伝送用専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備（予備送受信機を含む。） (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器 <p>イ アに掲げるもののほか、次に掲げる附帯施設の改良に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 電柱 (イ) 接地線 (ウ) 屋外照明施設 (エ) マンホール (オ) 空調設備 (カ) 監視設備 (キ) 航空標識灯設備 (ク) 消火設備 (ケ) 水道施設 (コ) 貯水タンク (サ) ろか器 (シ) 洗面・手洗施設 (ス) 仮眠施設 (セ) モニターテレビ (ソ) 修理工具 (タ) 混信対策防止装置 (チ) ゴーストキャンセラー (ツ) 中継用固定無線装置 (テ) (ア)から(ツ)までに掲げるものに類する施設・設備 <p>ウ 共同住宅共聴施設を有線テレビジョン放送施設に置換して地上デジタルテレビ放送の再送信の視聴を可能とするための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 有線テレビジョン放送施設の設置に要する経費のうち、受信者が負担するもの (イ) 有線テレビジョン放送施設を利用するための契約料 <p>エ 附帯工事費</p>
--------------	--------	---

別表第 2

処分を制限する財産の名称		処分制限 期間(年)
施設設備等の分 類	財産の名称、構造等	
構築物	放送用又は無線通信用のもの	
	鉄塔及び鉄柱	
	円筒空中線式のもの	30
	その他のもの	40
	鉄筋コンクリート柱	42
	木柱	10
	アンテナ	10
	接地線及び放送用配線	10
工具	測定工具	5
機械及び装置	ラジオ又はテレビジョン放送設備	6
	その他の通信設備（給電用指令設備を含む。）	9

様式第 1 号（第 7 条第 1 項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所 〒
電話番号

平成 2 2 年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付申請書

標記について、平成 2 2 年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、平成 2 2 年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金の交付について、下記のとおり申請します。

なお、本申請に当たっては、交付要綱の規定を遵守するとともに、貴協会からの指示があった場合は、これに従うことを約します。

また、本申請に当たり、本助成金制度において発生した一切の件については、貴協会に対し一切責任を問わないことを約します。

記

- 1 助成対象事業の名称：共同住宅共聴施設整備事業
 - 1 共同住宅共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の共聴施設に改修する
 - 2 有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された共同住宅において、共同住宅の設備のみを改修して地上デジタルテレビ放送を視聴可能とする
 - 3 共同住宅共聴施設を有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）に置換する
 - 4 有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された共同住宅において、地上デジタルテレビ放送対応の共同住宅共聴施設を設置する
 - 5 有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）の設置された共同住宅において、地上デジタルテレビ放送対応の有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ等）に置換する

- 2 助成対象経費の額及び助成金交付申請額（注 1）（助成率：1 / 2）
 - 事業費の額 円
 - 助成対象経費の額 円（注 2）
 - 助成金交付申請額 円（1,000 円未満切り捨て）

（注 1）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。
助成金所要額－消費税仕入控除税額＝助成金額

（注 2）助成対象経費は、総経費（注 3）が「加入世帯数×3.5 万円」の 2 倍以上の場合、総経費と同額になります。2 倍未満の場合は、総経費から「加入世帯数×3.5 万円」を差し引いた額の 2 倍となります。

(注3)共同住宅共聴施設の改修又は有線テレビジョン放送施設への置換に要する、
地上デジタル対応に不可欠な経費

3 共同住宅の住所と世帯数

共同住宅の住所

助成対象世帯数 世帯(注4)

共同住宅総世帯数 世帯(注4)

(注4)助成対象世帯数と共同住宅総世帯数が異なる場合は、共同住宅のうち、
デジタル化対応をしない部分及び理由を別紙1の共聴施設概要の備考欄に
記載すること。

4 添付資料

(1) 助成対象事業に要する経費の見積書(注5)

(注5)地上デジタル放送を受信するための工事見積書(原則として消費税込み)。
地上アナログ放送用、BS放送用、CS放送用の機器代金及び工事費用は対象
外である。

(2) 工事概要書

別紙1(注6)

(注6)申請後に工事内容を変更すると、助成金が減額される場合がある。

(3) 有線テレビジョン放送法第12条の規定に基づく業務開始届の写し(注7)

(注7)51端子以上の場合に限る。

別紙 1

工事概要書

1 共聴施設概要

既設及び工事後の工事線路図（ブロックダイヤグラムと部屋割図でも可）（注1）
（注2）、（注3）、（注4）

（注1）新規に設置及び交換の機器を赤色で表示する。

（注2）有線テレビジョン放送施設（ケーブルテレビ）に接続して地上アナログ放送を視聴している共同住宅（事業の名称2, 4, 5）は、既設工事線路図に増幅器のメーカー名・型番を明記する。（メーカー名・型番の分かる写真の添付でも可）

（注3）事業の名称4, 5において、共同住宅の保安器まで地上デジタル放送がきていない場合は、その旨を下記備考欄に記載すること。

（注4）事業の名称2, 4において、共同住宅の保安器に地上デジタル放送がきていて増幅器が770MHz広帯域でありながら地上デジタル放送が視聴できない場合は、理由書を添付すること。（地上デジタル放送の増幅器出力とTV端子出力の実測値とこの区間の損失計算書、共同住宅建築年月、ケーブルテレビ加入会社名と加入年月等を含むこと）

2 実施計画

(1) 着工（予定）年月日（注5） 平成 年 月 日

(2) 完了（予定）年月日 平成 年 月 日

（注5）助成金交付決定通知書を受領後に、工事を開始すること。

3 資金計画

(円)

収 入		支 出	
財 源 内 訳		経 費 区 分	(事 業 費)
助成金	交付（予定）額	施設・設備費	
共聴施設の管理者の負担額	予 算 額		
借 入 金			
自 己 資 金			
その他（ ） （注6）			
小 計			
合 計		合 計	

（注6）財源の内容を記載する。

備考

様式第2号（第8条第1項関係）

第 号
平成 年 月 日

〇〇〇共同住宅
〇〇 〇〇 殿

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 印

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金については、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第8条の規定により下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

- 1 助成金の交付の対象となる事業の内容は、
申請書に記載されたとおりとする。
一部修正の上、別紙1（書式自由）のとおりとする。
- 2 助成金の交付決定額は、 金 ， 円とする。
- 3 内訳は次のとおりとする。

（円）

経費区分	交付決定額
施設・整備費	

- 4 助成金の交付の条件は、別紙2のとおりとする。

別紙 2

- (1) 法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に従わなければならない。
- (2) 助成対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ社団法人デジタル放送推進協会（以下「当協会」という。）の承認を受けなければならない。
- (3) 助成対象事業を中止又は廃止しようとするときは、当協会の承認を受けなければならない。
- (4) 助成対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は助成対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに事故報告書を当協会に提出し、その指示を受けなければならない。
- (5) 助成対象事業の遂行及び収支の状況について、当協会から要求があった場合は、速やかに状況報告書を当協会に提出しなければならない。
- (6) 助成対象事業が完了したとき（助成対象事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して15日を経過した日又は2月10日のいずれか早い日までに、実績報告書を当協会に提出しなければならない。
- (7) 助成対象事業の経理については、助成対象事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を助成対象事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておくなければならない。
- (8) 助成対象者が当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下(10)及び(11)において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のものについて、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ交付要綱に定める様式第13号による承認申請書を当協会に提出し、当協会の承認を受けなければならない（交付要綱第20条第1項の規定による財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
- (9) 助成対象者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合は、その収入の全部又は一部を当協会に納付させることがある。
- (10) 助成対象者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、助成金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。
- (11) 助成金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合は、当該消費税仕入控除税額を減額することとなる。

第 号
平成 年 月 日

〇〇〇共同住宅
〇〇 〇〇 殿

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 印

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業
助成金不交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金については、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第8条第5項の規定に基づき、下記のとおり交付しないことに決定したので、同条の規定に基づき通知する。

記

- 1 申請事業の名称
- 2 助成金不交付決定の理由

様式第4号（第9条第1項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業
助成金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金については、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第9条第1項の規定により、同助成金 , 円の交付申請（平成 年 月 日付け）を取り下げます。

記

- 事業の実施が困難となったため
- 交付決定内容又は決定に付された条件に不服があるため

理 由

様式第5号（第10条第1項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業の一部を変更する必要があるため、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更事項及びその内容

変更事項		変更前	変更後
内容			
経費	施設・設備費		

2 変更を必要とする理由

3 変更が助成対象事業に及ぼす影響

4 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、助成金交付決定の通知を受けた後において、助成対象事業の内容を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする助成金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする助成金の額 金 , 円

助成金所要額－消費税仕入控除税額＝助成金額

様式第6号（第10条第1項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業を中止（廃止）したいので、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第10条第1項第3号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業を中止（廃止）する理由

2 経費の支出額内訳 (円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
施設・設備費			

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

- (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(2) 完了予定日 年 月 日

様式第7号（第11条関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業事故報告書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業について、下記の事故が発生したので、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第11条の規定により報告します。

記

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 対策事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとった措置
- 5 助成対象事業の遂行及び完了の予定

様式第8号（第12条関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業状況報告書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業の実施状況について、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第12条の規定により報告します。

記

1 交付決定額の進捗状況

(円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
施設・設備費					

2 助成対象事業の遂行状況

助成対象事業の遂行について、その進捗が確認できる資料その他関係書類

様式第9号（第13条第1項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け共住 第 号で助成金の交付決定通知のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成22年度における実績について、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成対象事業の実施状況

(円)

区 分	交付決定通知書の 助成金交付額
助 成 金	

2 事業の実施状況

施設の設置場所	
領収書（又は請求書） 発行業者名	
着 工 日	
完 了 日	

3 事業収支総括表

(円)

収		入
助成金	交付決定通知書の 交付決定額	—
共聴施設の管理者の負 担額	予 算 額	実 績 額
借 入 金		—
加入する世帯 の負担金		
自 己 資 金		
その他 () (注1)		
小 計		
合 計		

(注1) 財源の内容を記載する。

(円)

支		出
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施 設 ・ 設 備 費		

4 助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合は、交付を受けようとする助成金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする助成金の額 金 , 円
 助成金所要額－消費税仕入控除税額＝助成金額

5 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真
- (3) 総合通信局への有線テレビジョン放送業務開始届書記載事項変更届等の届出書の写し(注2)

(注2) 受領済であること及び変更箇所が確認できる部分を提出すること。(51端子以上の場合に限る。)

- (4) 助成金振込先口座情報確認書
- (5) 変更箇所を赤色で表示した線路図(交付申請時から変更された場合に限る。)

第 号
平成 年 月 日

〇〇〇共同住宅
〇〇 〇〇 殿

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 印

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金の額の確定通知書

平成 年 月 日付けで実績報告のあった平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金の額を、平成22年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第14条第1項の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

記

- 1 助成金の確定額は、 金 , 円とする。
- 2 内訳は次のとおりとする。

(円)

経費区分	交付確定額
施設・設備費	

様式第 11 号（第 17 条第 1 項関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成 22 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

平成 22 年度共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第 17 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1 助成金額（交付要綱第 14 条第 1 項による額の確定額） | 円 |
| 2 助成金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3 助成金の確定に伴う助成金に係る消費税仕入控除税額（注 1） | 円 |
| 4 助成金返還相当額（3 - 2） | 円 |

（注 1）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第12号（第20条、第21条関係）

平成 年 月 日

社団法人デジタル放送推進協会 理事長 殿

共同住宅名
代表者名 印
住 所
電話番号

平成22年度共同住宅共聴施設整備事業に係る財産処分承認申請届出書

平成22年度において、無線システム普及支援事業等により取得した施設の財産処分
申請します。
を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

- 1 処分の内容
（取得財産の目的外利用、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）
- 2 処分の理由
- 3 取得財産の概要
 - (1) 施設の名称
 - (2) 施設設置者（事業主体）の名称
 - (3) 施設の所在地
 - (4) 事業費
 - (ア) 国庫補助金（助成金）
 - (イ) その他の負担金
- 4 処分の概要
 - (1) 処分しようとする相手方（注1）
 - (2) 処分しようとする財産の範囲
（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）
 - (3) 処分の期間（注1）
 - (4) 処分の条件（注1）

(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(平成20年4月30日総官会第790号)に定める額を記載する。)

5 処分に伴う無線通信サービス又は放送の再送信サービスの運用開始日(注1)

(注1) 取り壊し又は廃棄の場合は記載を要しない。